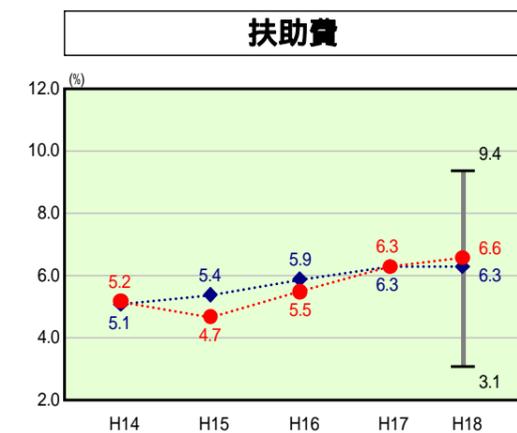
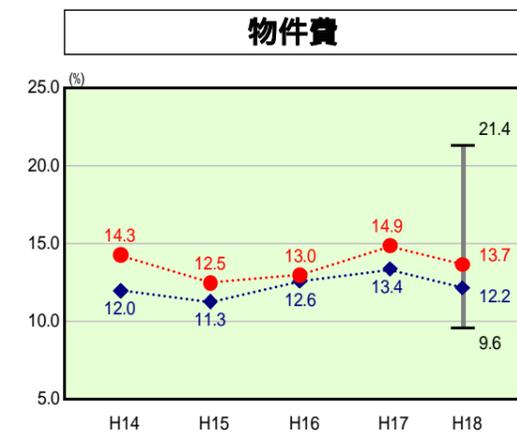
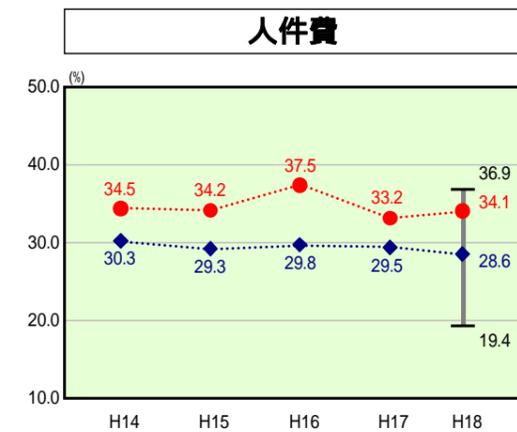
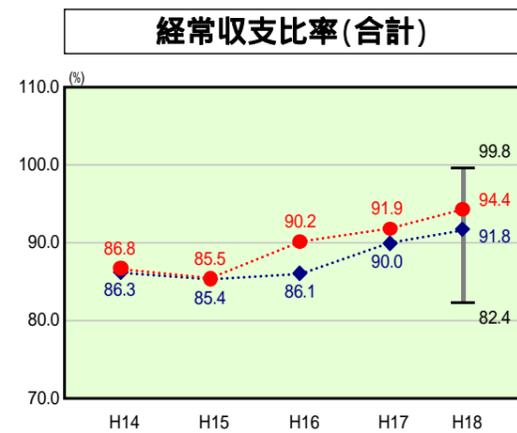


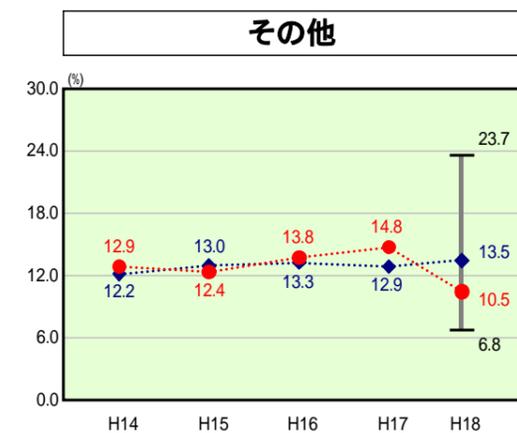
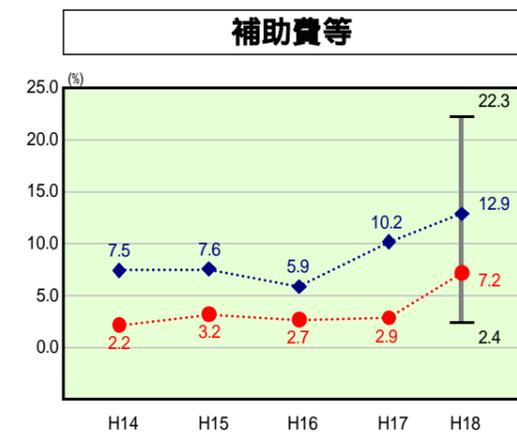
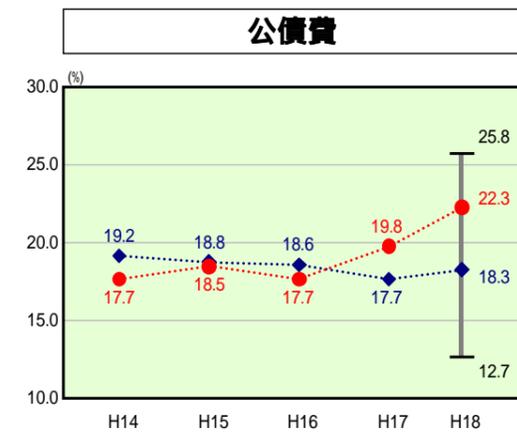
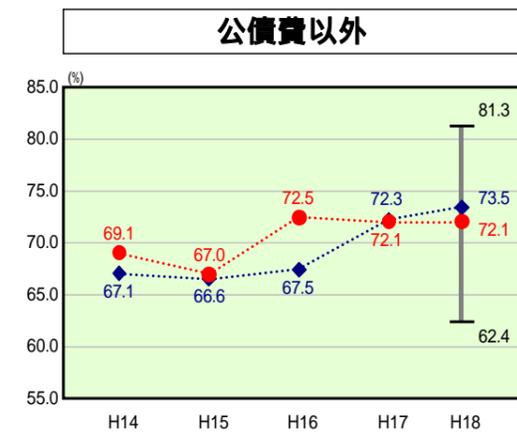
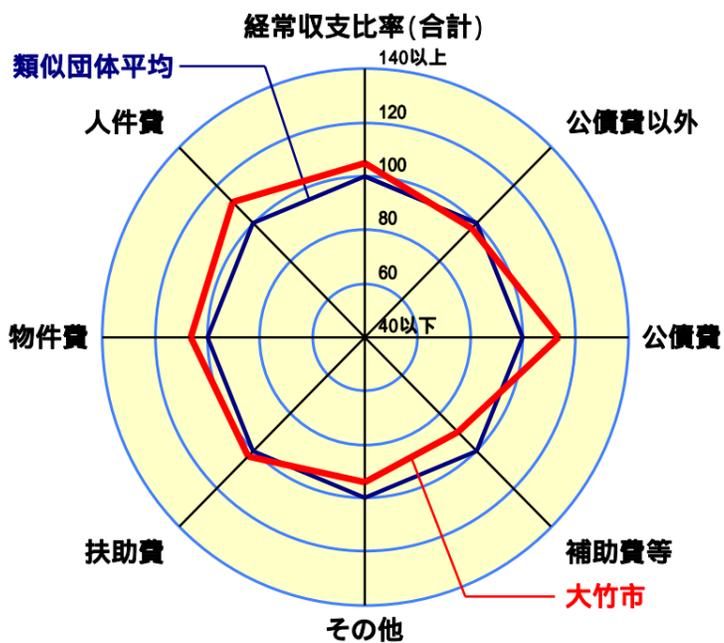
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 大竹市

経常収支比率の分析



人口	29,924人(H19.3.31現在)
面積	78.55 km ²
歳入総額	11,018,463千円
歳出総額	10,772,388千円
実質収支	182,672千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 公債費の増加により比率は上昇している。市税収入の増加により、歳入面では経常一般財源が増えているが、それ以上に歳出面における経常一般財源が増加しており、公債費は今後も増加する見込みであるため、行財政改革の推進により、経常経費の圧縮に努めていく。

【人件費】
 類似団体平均を上回るのは、消防業務を直営で行っており、ごみ収集業務、保育所運営なども直営を中心に実施しているためであると考えられるが、退職者の不補充などにより職員数の削減に努めており、今後も継続して取り組みを進めていく。

【物件費】
 電子計算機システムをホストコンピュータからクライアントサーバ方式に切り替えたことにより、電子計算機のリース料が減少したため比率が下降したが、ごみ固形燃料施設の維持管理に多額の経費がかかっており、類似団体の平均を上回っている。一般廃棄物処理基本計画・循環型社会形成推進地域計画に基づきごみ減量化に努め、経費の圧縮を図っていく。

【扶助費】
 高齢社会の到来、児童手当などの増加により扶助費は増加傾向にある。全国的な傾向ではあるが、高齢者の健康づくりの推進などにより抑制を図っていく。

【公債費以外】
 経常収支比率の上昇のもっとも大きな要因が公債費の増加であるため、公債費以外で比べると類似団体の平均を下回っている。今後も人件費を中心に歳出削減を図っていく。

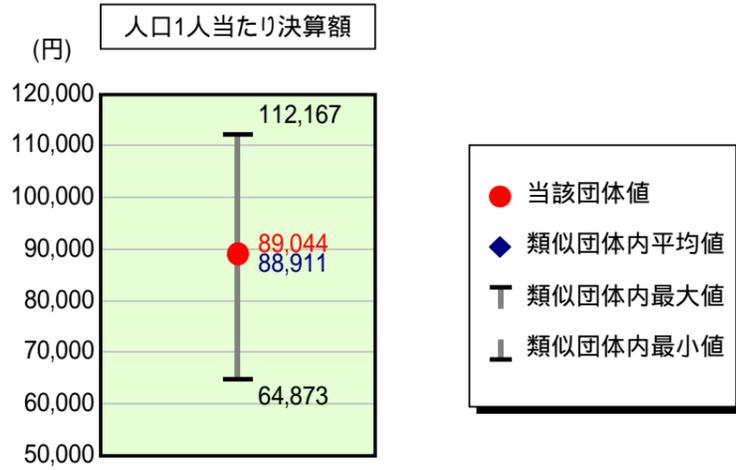
【公債費】
 平成13・14年度に建設したごみ固形燃料施設の元金償還が平成18年度から始まったため、比率は大幅に上昇している。公債費は今後も増加する傾向にあるが、プライマリーバランスの黒字化に継続して取り組み、人口1人当たり地方債現在高の圧縮に努める必要がある。

【補助費等】
 平成18年度に比率が大幅に上昇しているのは、公共下水道事業を公営企業会計に移行したことにより、これまでの繰出金が補助費等に切り替わったことによるものである。類似団体平均を下回るのは、消防業務などを一部事務組合ではなく、直営で行っているためであると考えられる。

【その他】
 公共下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、これまでの繰出金が補助費等での支出となったため、比率が下降した。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



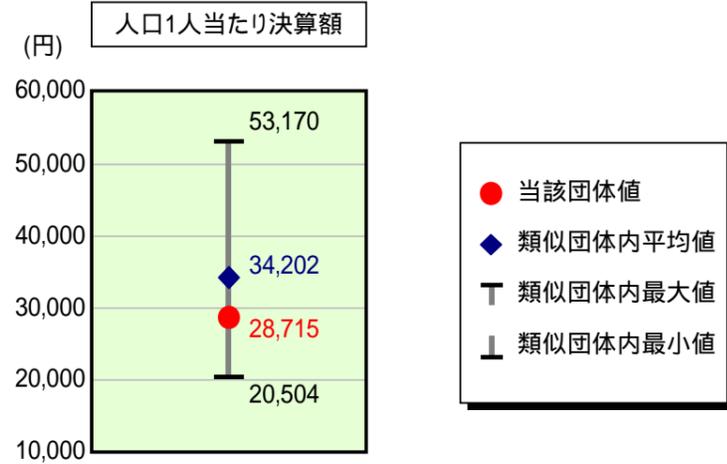
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,833,362	94,685	79,405	19.2
賃金(物件費)	95,331	3,186	4,097	22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,217	41	7,501	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,585	788	441	78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,166	2,813	3,578	21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,342	646	1,836	64.8
退職金	392,447	13,115	7,946	65.1
合計	2,664,556	89,044	88,911	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	8.36	1.43
ラスパイレス指数	98.0	95.9	2.1

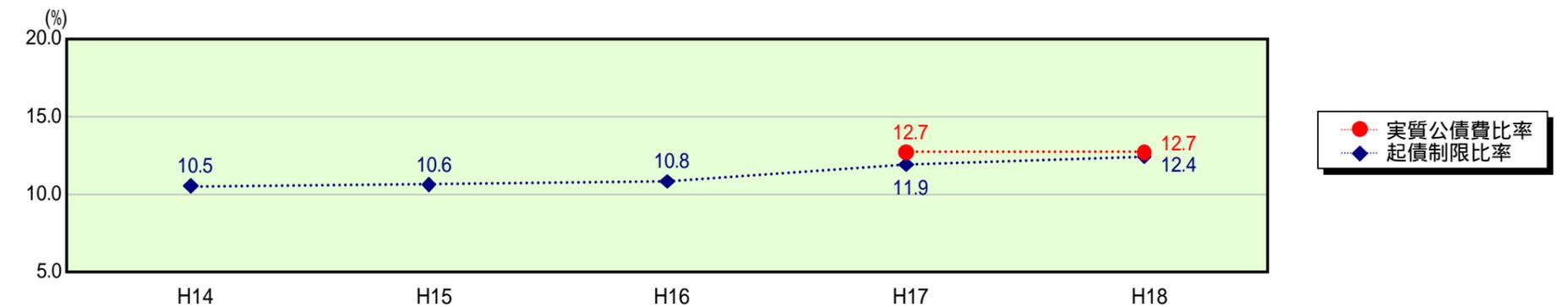
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

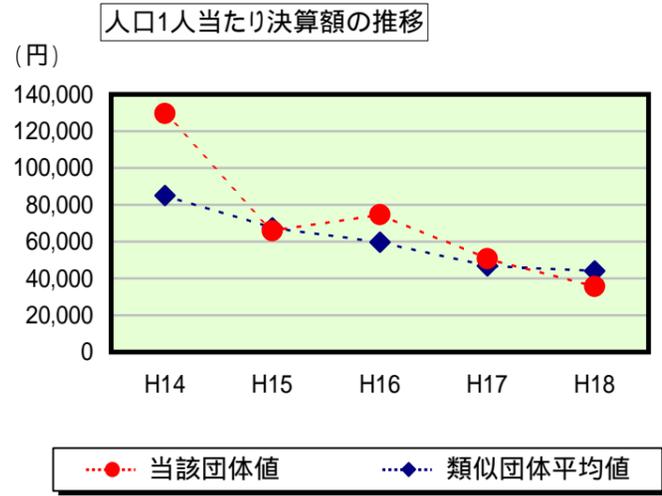
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,665,201	55,648	43,428	28.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,627	8,409	19,881	57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,108	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,483	50	562	91.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	4	0	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,059,166	35,395	34,779	1.8
合計	859,257	28,715	34,202	16.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,984,939	129,554	8.2	84,975	13.3	21.5
うち単独分	1,057,586	34,383	18.5	52,389	4.7	13.8
H15	2,007,680	65,810	49.2	67,483	20.6	28.6
うち単独分	778,693	25,525	25.8	46,386	11.5	14.3
H16	2,259,811	74,608	13.4	59,709	11.5	24.9
うち単独分	381,294	12,589	50.7	31,742	31.6	19.1
H17	1,530,226	50,718	32.0	46,874	21.5	10.5
うち単独分	511,735	16,961	34.7	28,370	10.6	45.3
H18	1,065,793	35,617	29.8	44,014	6.1	23.7
うち単独分	895,156	29,914	76.4	23,976	15.5	91.9
過去5年間平均	2,169,690	71,261	17.9	60,611	14.6	3.3
うち単独分	724,893	23,874	3.2	36,573	14.8	18.0